

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

会社名 株式会社精工技研 登録銘柄
 コード番号 6834 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 上野 昌利
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室 サブリーダー
 氏名 齋藤 祐司 TEL (047) 388 - 6401
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 18 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	6,867	(67.2)	2,364	(507.3)	2,253	(641.9)
15 年 3 月期	4,108	(3.3)	389	(14.6)	303	(50.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,438	()	153.33	152.87	6.4	9.4	32.8
15 年 3 月期	1,084	()	116.24		4.8	1.3	7.4

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 3 月期 9,303,531 株 15 年 3 月期 9,329,752 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16 年 3 月期	30 0		30 0	279	19.4	1.2
15 年 3 月期	20 0		20 0	186		0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	25,468	23,334	91.6	2,506 36
15 年 3 月期	22,718	21,836	96.1	2,347 39

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 3 月期 9,305,446 株 15 年 3 月期 9,302,346 株
 2. 期末自己株式数 16 年 3 月期 28,208 株 15 年 3 月期 31,308 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	3,050	1,050	600	00 0		
通 期	5,700	1,590	900		30 0	30 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 95 円 44 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照ください。
 記載の数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記番号	第 32 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 31 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
【資産の部】			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		9,185,190		9,897,097		
2. 受取手形		1,716,577		42,630		
3. 売掛金	3	1,973,157		632,466		
4. 有価証券		2,003,034		2,002,120		
5. 商品		54		2,264		
6. 製品		107,443		108,458		
7. 原材料		112,748		123,628		
8. 仕掛品		514,273		486,663		
9. 貯蔵品		5,786		6,538		
10. 前払費用		13,110		15,266		
11. 未収法人税等		-		307,490		
12. その他		54,468		79,926		
貸倒引当金		20,970		2,920		
流動資産合計		15,664,874	61.5	13,701,630	60.3	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		3,805,005		3,768,097		
減価償却累計額	2	1,168,506	2,636,499	990,239	2,777,858	
2. 構築物		172,765		161,126		
減価償却累計額		86,908	85,856	73,470	87,656	
3. 機械及び装置		1,236,189		1,242,924		
減価償却累計額	2	883,954	352,235	974,569	268,354	
4. 車両運搬具		2,656		2,656		
減価償却累計額		1,723	933	1,296	1,360	
5. 工具、器具及び備品		928,146		906,647		
減価償却累計額	2	690,488	237,658	677,536	229,111	
6. 土地	2		2,211,508		2,984,278	
7. 建設仮勘定	2		-		113,876	
有形固定資産合計			5,524,691		6,462,494	28.4
(2)無形固定資産						
1. 営業権			72,942		109,413	
2. ソフトウェア			78,312		10,937	
3. 施設利用権			5,550		6,130	
無形固定資産合計			156,805		126,481	0.6
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			2,240,695		1,501,216	
2. 関係会社株式			358,781		358,781	
3. 関係会社出資金			399,744		399,744	
4. 投資不動産			940,179		-	
5. 従業員長期貸付金			467		1,194	
6. 繰延税金資産			78,930		66,838	
7. 保険積立金			101,951		98,669	
8. その他			1,783		1,668	
貸倒引当金			10		10	
投資その他の資産合計			4,122,523	16.2	2,428,103	10.7
固定資産合計			9,804,021	38.5	9,017,079	39.7
資産合計			25,468,896	100.0	22,718,709	100.0

(単位：千円)

区分	注記番号	第 32 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 31 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
【 負 債 の 部 】			%		%
流 動 負 債					
1. 買 掛 金		249,080		191,894	
2. 未 払 金		364,396		187,657	
3. 未 払 事 業 所 税		6,302		6,273	
4. 未 払 費 用		186,081		128,023	
5. 未 払 法 人 税 等		715,123		3,893	
6. 前 受 金		2,599		4,256	
7. 預 り 金		11,424		8,246	
8. そ の 他		76,375		36,273	
流 動 負 債 合 計		1,611,383	6.3	566,518	2.5
固 定 負 債					
1. 役員退職慰労引当金		122,360		123,260	
2. 退職給付引当金		210,001		192,645	
3. 預 り 保 証 金		171,330		-	
4. 預 り 敷 金		19,037		-	
固 定 負 債 合 計		522,728	2.1	315,905	1.4
負 債 合 計		2,134,112	8.4	882,424	3.9
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	1	6,791,682	26.7	6,791,682	29.9
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金		10,571,419		10,571,419	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
(1)自己株式処分差益		75		-	
資 本 剰 余 金 合 計		10,571,495	41.5	10,571,419	46.5
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金		1,697,920		1,697,920	
2. 任 意 積 立 金					
(1)特別償却積立金		4,790		5,891	
(2)別 途 積 立 金		2,800,000		4,000,000	
3. 当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()		1,480,345		973,250	
利 益 剰 余 金 合 計		5,983,056	23.5	4,730,562	20.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		49,550	0.2	189,673	0.8
自 己 株 式		61,001	0.3	67,705	0.3
資 本 合 計		23,334,783	91.6	21,836,285	96.1
負 債 ・ 資 本 合 計		25,468,896	100.0	22,718,709	100.0

損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	第32期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		第31期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高					
1. 製品売上高		6,832,616		4,070,901	
2. 商品売上高		35,318	6,867,934	37,628	4,108,530
売上原価					
(製品売上原価)					
1. 製品期首たな卸高		108,458		38,876	
2. 当期製品製造原価		3,201,090		2,676,246	
合計		3,309,548		2,715,123	
3. 他勘定振替高	1	20,665		79,301	
4. 製品期末たな卸高		107,443		108,458	
製品売上原価		3,181,439		2,527,363	
(商品売上原価)					
1. 商品期首たな卸高		2,264		21,987	
2. 当期商品仕入高		21,962		8,784	
合計		24,227		30,771	
3. 商品期末たな卸高		54		2,264	
商品売上原価		24,172	3,205,611	28,507	2,555,871
売上総利益			3,662,322		1,552,658
販売費及び一般管理費	2,6		1,297,530		1,163,262
営業利益			2,364,791		389,396
営業外収益					
1. 受取利息		1,347		1,546	
2. 有価証券利息		-		1,393	
3. 受取配当金		36,043		19,114	
4. 家賃収入		15,360		-	
5. 法人税等還付加算金		7,762		37,830	
6. 特許権使用料		6,016		12,747	
7. 保険解約戻金		21,547		-	
8. その他		17,781	105,859	14,822	87,455
営業外費用					
1. 家賃収入原価		13,944		-	
2. たな卸資産除却損		354		1,707	
3. 休止固定資産減価償却費等		115,984		137,040	
4. 為替差損		83,791		22,999	
5. その他		3,576	217,651	11,440	173,187
経常利益			2,253,000		303,664
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	962		0	
2. 貸倒引当金戻入益		-		380	
3. 役員退職慰労引当金取崩益		-		163,680	
4. 投資有価証券売却益		-	962	30	164,090
特別損失					
1. 固定資産売却損	4	964		-	
2. 固定資産除却損	5	101,522		4,259	
3. 投資有価証券評価損		-		2,443	
4. 投資有価証券売却損		-		96	
5. たな卸資産評価損・除却損		-		1,449,280	
6. 特別退職金等		-		23,036	
7. 支払過年度特許権使用料		-	102,487	12,500	1,491,616
税引前当期純利益又は 純損失()			2,151,475		1,023,861
法人税、住民税及び 事業税		725,026		7,846	
法人税等調整額		12,092	712,934	52,785	60,631
当期純利益又は純損失()			1,438,540		1,084,492
前期繰越利益			41,804		111,242
当期末処分利益又は 未処理損失()			1,480,345		973,250

(単位：千円)

利益処分案			利益処分計算書		
第 32 期			第 31 期 株主総会承認日 (平成 15 年 6 月 20 日)		
区分	注記 番号	金 額	区分	注記 番号	金 額
. 当期末処分利益		1,480,345	. 当期末処理損失		973,250
. 任意積立金取崩額			. 任意積立金取崩額		
1. 特別償却積立金取崩額		2,599	1. 特別償却積立金取崩額		1,101
2. 別途積立金取崩額		-	2. 別途積立金取崩額		1,200,000
合計		1,482,944	合計		227,851
. 利益処分数額			. 利益処分数額		
1. 配当金		279,163	1. 配当金		186,046
2. 役員賞与金		12,000			
3. 任意積立金					
別途積立金		1,100,000			
合計		1,391,163	合計		186,046
. 次期繰越利益		91,781	. 次期繰越利益		41,804

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券で時価のあるもの・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
 - (3) その他有価証券で時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
 - (2) 製品
 - 金型関連製品・・・・・・・・ 個別法による原価法
 - 光通信関連製品・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
 - (3) 原材料・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
 - (4) 仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法
 - (5) 貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年～38 年
機械装置	7 年～10 年
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による、定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成16年3月31日現在)	第31期 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 授權株式数(普通株式) 37,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 9,333,654株</p> <p>2. -</p> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (単位：千円) 流動資産 売掛金 289,664</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は49,550千円であります。</p>	<p>1. 授權株式数(普通株式) 37,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 9,333,654株</p> <p>2. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次のとおりであります。 建物 1,565,647千円 機械及び装置 4,573千円 工具器具及び備品 28,733千円 土地 997,575千円</p> <p>3. -</p> <p>4. 配当制限 -</p>

(損益計算書関係)

(単位：千円)

第32期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	第31期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕																																																																										
<p>1. 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は9%であり一般管理費に属する費用の割合は91%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">61,548</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">215,583</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">82,817</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,380</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,705</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">74,339</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">114,763</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">317,864</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">962</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,099</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,180</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,277</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">84,640</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,031</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">101,522</td></tr> </table> <p>6. 一般管理費に含まれる研究開発費は、317,864千円であります。</p>	千円		役員報酬	61,548	給料	215,583	賞与	82,817	役員退職慰労引当金繰入額	5,380	貸倒引当金繰入額	19,705	支払手数料	74,339	減価償却費	114,763	研究開発費	317,864	千円		機械及び装置	962	千円		工具、器具及び備品	964	千円		建物	294	構築物	2,099	機械及び装置	5,180	工具、器具及び備品	8,277	建設仮勘定	84,640	ソフトウェア	1,031	計	101,522	<p>1. 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は14%であり一般管理費に属する費用の割合は86%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,342</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">199,824</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">65,367</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,790</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">107,026</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">61,583</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">120,736</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">158,563</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>4. -</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,566</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,259</td></tr> </table> <p>6. 一般管理費に含まれる研究開発費は158,563千円であります。</p>	千円		役員報酬	60,342	給料	199,824	賞与	65,367	役員退職慰労引当金繰入額	7,790	支払手数料	107,026	顧問料	61,583	減価償却費	120,736	研究開発費	158,563	千円		工具、器具及び備品	0	千円		機械及び装置	563	工具、器具及び備品	3,566	ソフトウェア	129	計	4,259
千円																																																																											
役員報酬	61,548																																																																										
給料	215,583																																																																										
賞与	82,817																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,380																																																																										
貸倒引当金繰入額	19,705																																																																										
支払手数料	74,339																																																																										
減価償却費	114,763																																																																										
研究開発費	317,864																																																																										
千円																																																																											
機械及び装置	962																																																																										
千円																																																																											
工具、器具及び備品	964																																																																										
千円																																																																											
建物	294																																																																										
構築物	2,099																																																																										
機械及び装置	5,180																																																																										
工具、器具及び備品	8,277																																																																										
建設仮勘定	84,640																																																																										
ソフトウェア	1,031																																																																										
計	101,522																																																																										
千円																																																																											
役員報酬	60,342																																																																										
給料	199,824																																																																										
賞与	65,367																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,790																																																																										
支払手数料	107,026																																																																										
顧問料	61,583																																																																										
減価償却費	120,736																																																																										
研究開発費	158,563																																																																										
千円																																																																											
工具、器具及び備品	0																																																																										
千円																																																																											
機械及び装置	563																																																																										
工具、器具及び備品	3,566																																																																										
ソフトウェア	129																																																																										
計	4,259																																																																										

(税効果会計関係)

第32期 (平成16年3月31日現在)	第31期 (平成15年3月31日現在)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,416千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,416</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 78,930千円</p> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は653,452千円であります。</p> <p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1. 交際費等永久に損金 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">2. 受取配当金等永久に 益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">3. 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">4. 評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">5. 住民税率変更による 期末繰延税金資産の 減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">6. その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.1%</td> </tr> </table> <p>3. -</p>	退職給付引当金	80,416千円	繰延税金資産合計	80,416	特別償却積立金	1,485千円	繰延税金負債合計	1,485	法定実効税率 (調整)	41.7%	1. 交際費等永久に損金 算入されない項目	3.8%	2. 受取配当金等永久に 益金算入されない項目	6.5%	3. 住民税均等割等	0.1%	4. 評価性引当金	7.0%	5. 住民税率変更による 期末繰延税金資産の 減額修正	0.2%	6. その他	0.8%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,085千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,085</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">3,247千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,247</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 66,838千円</p> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は954,564千円であります。</p> <p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を使用しております。なお、この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	退職給付引当金	70,085千円	繰延税金資産合計	70,085	特別償却積立金	3,247千円	繰延税金負債合計	3,247
退職給付引当金	80,416千円																																
繰延税金資産合計	80,416																																
特別償却積立金	1,485千円																																
繰延税金負債合計	1,485																																
法定実効税率 (調整)	41.7%																																
1. 交際費等永久に損金 算入されない項目	3.8%																																
2. 受取配当金等永久に 益金算入されない項目	6.5%																																
3. 住民税均等割等	0.1%																																
4. 評価性引当金	7.0%																																
5. 住民税率変更による 期末繰延税金資産の 減額修正	0.2%																																
6. その他	0.8%																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.1%																																
退職給付引当金	70,085千円																																
繰延税金資産合計	70,085																																
特別償却積立金	3,247千円																																
繰延税金負債合計	3,247																																

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成 16 年 6 月 18 日付予定）

（1）新任取締役候補

取締役 経営企画室長 柳瀬 晴夫 （現 経営企画室長）

（2）新任監査役候補

監査役 相場 俊夫 （現 有限会社 OCM コンサルタント 代表取締役）

（3）退任予定監査役

監査役 新田 恭平

（注） 新任監査役候補者 相場 俊夫氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役です。

以 上